

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	370,456	404,751	516,271
経常利益(百万円)	7,213	6,651	10,383
四半期(当期)純利益(百万円)	2,986	3,674	5,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,818	5,319	7,452
純資産額(百万円)	72,938	81,030	76,478
総資産額(百万円)	225,861	236,454	215,957
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	88.09	108.40	155.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	29.6	30.3

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.34	51.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続いているものの、米国の金融緩和縮小の影響や欧州の政府債務問題、また、中国やその他新興国経済の景気の先行きなど不透明な状況となっております。

国内経済は、個人消費が持ち直し傾向にあり、景気は緩やかな回復の動きがみられましたが、一方で円安基調による原材料価格の上昇や海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業の開発に取り組み各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力を高め経営基盤を強化するため、M & Aによる介護事業への参入や新規顧客の獲得並びに太陽光発電事業への参入など事業領域の拡大に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は、石油製品の拡販と海外・貿易事業におけるM & Aの効果などにより4,047億51百万円（前年同期比9.3%増）と増収になりました。営業利益は、石油製品の販売競争の激化などによる利益率の低下により56億27百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は66億51百万円（前年同期比7.8%減）、四半期純利益は36億74百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の高止まりや石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し利益率が低下するなか、積極的な新規・深耕開拓により販売強化を図りました。また、苛性ソーダやメタノールなどの化学品及び太陽光関連商材などの提案営業強化と各種商材の複合営業を推進しました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供を推進しました。また、電気自動車向け急速充電設備を備えた大型店舗の新設・リニューアルなどにより競争力の強化を図りましたが、需要の減少や小売市況の悪化により厳しい環境が続きました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM & Aによる商権獲得や、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によるL Pガスの販売が増加したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,150億91百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は33億4百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

#### 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰に伴う価格競争の激化などにより低調に推移しました。水産品は、食品加工会社への積極的な提案営業により好調に推移しました。畜産品は、中食、外食向け加工製品の拡充による新規・深耕開拓を推進したことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの実施や、小型ペットボトルの販売強化に努めましたが、消費者の低価格志向が続き厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は683億50百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は58百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

#### 住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店向けの提案営業強化と、リフォームキャンペーンを展開したことなどが奏功し堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事などの複合営業の推進と新商材である土木資材やメガソーラー架台の受注強化を図ったことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は228億36百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は8億68百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

#### 自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、展示販売会の開催を強化しましたが、前年のエコカー補助金効果の反動により厳しい状況で推移しました。また、国産中古車販売は、高品質の車両や購入しやすい価格帯の車両の確保に努めたことにより堅調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、ボルボ新型車やランドローバーの販売強化により好調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催や販路拡大により堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、販売競争が激化するなか、車両のラインアップの充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は367億33百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は16億18百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

#### 海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤや中国向けベアリングの営業強化などにより好調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の鮭、鱒などの水産物は加工業者の開拓と販路拡大により好調に推移しました。また、食品・酒類関係は、ビールやワインなどの取扱商品の品揃え強化と新規・深耕開拓に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、消費者ニーズにお応えし、惣菜などの中食コーナーの充実を図りました。また、生鮮3品の品揃え強化や少量パック化を推進したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は334億99百万円（前年同期比63.7%増）、営業利益は4億円（前年同期比48.2%増）となりました。

#### ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少傾向などにより販売競争が激化するなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大に努めたことにより堅調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、ホームセンターなどへの除草剤や肥料の販売強化と新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は114億82百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は18百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

#### ファーマシー事業

当事業部門につきましては、M & Aの推進による店舗網の充実とエリア拡大を図るとともに、在宅医療の強化により取り扱い処方箋枚数は堅調に推移しました。しかしながら、平成24年4月に実施された薬価改定による利益率低下の影響などにより厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は93億77百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失は66百万円（前年同期は1億78百万円の営業損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、新規・深耕開拓の推進と地方自治体への提案営業の強化により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、テナント移転需要が伸長したことなどにより順調に推移しました。また、リース事業につきましては、新規開拓の強化により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は73億80百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は6億18百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,691,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,882,800	338,828	-
単元未満株式	普通株式 17,469	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	338,828	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,691,700	-	3,691,700	9.82
計	-	3,691,700	-	3,691,700	9.82

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,691,808株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,470	19,512
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 63,945	<sup>2</sup> 68,427
有価証券	9	-
商品及び製品	18,313	20,330
仕掛品	2,272	4,564
原材料及び貯蔵品	1,641	1,730
その他	9,002	9,915
貸倒引当金	240	250
流動資産合計	110,415	124,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,541	62,007
減価償却累計額	39,300	40,098
建物及び構築物(純額)	20,241	21,909
土地	34,733	34,793
その他	57,619	60,805
減価償却累計額	37,333	39,157
その他(純額)	20,286	21,647
有形固定資産合計	75,261	78,350
無形固定資産		
のれん	5,052	4,549
その他	4,208	6,407
無形固定資産合計	9,261	10,956
投資その他の資産		
投資有価証券	12,673	14,452
その他	9,425	9,528
貸倒引当金	1,080	1,065
投資その他の資産合計	21,018	22,915
固定資産合計	105,541	112,223
資産合計	215,957	236,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 41,838	<sup>2</sup> 53,166
短期借入金	41,303	44,142
1年内償還予定の社債	5	-
未払法人税等	1,696	875
賞与引当金	1,416	955
役員賞与引当金	2	6
災害損失引当金	327	306
その他	19,106	19,760
流動負債合計	105,695	119,214
固定負債		
長期借入金	14,320	15,242
退職給付引当金	3,858	3,860
役員退職慰労引当金	335	124
資産除去債務	803	879
その他	14,464	16,102
固定負債合計	33,783	36,209
負債合計	139,478	155,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	52,126	55,280
自己株式	4,007	4,007
株主資本合計	63,518	66,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	2,106
繰延ヘッジ損益	9	14
土地再評価差額金	179	123
為替換算調整勘定	428	1,032
その他の包括利益累計額合計	2,021	3,248
少数株主持分	10,938	11,109
純資産合計	76,478	81,030
負債純資産合計	215,957	236,454

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	370,456	404,751
売上原価	316,131	347,182
売上総利益	54,324	57,569
割賦販売未実現利益戻入額	2,322	2,627
割賦販売未実現利益繰入額	2,490	2,726
差引売上総利益	54,156	57,469
販売費及び一般管理費	47,867	51,842
営業利益	6,288	5,627
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	132	198
仕入割引	159	163
持分法による投資利益	286	215
その他	1,049	1,083
営業外収益合計	1,679	1,706
営業外費用		
支払利息	520	465
その他	233	216
営業外費用合計	754	682
経常利益	7,213	6,651
特別利益		
固定資産売却益	77	191
災害見舞金	27	-
損害賠償受入額	39	473
その他	178	149
特別利益合計	323	814
特別損失		
固定資産売却損	6	38
固定資産除却損	56	43
投資有価証券評価損	342	-
減損損失	300	315
その他	12	10
特別損失合計	718	407
税金等調整前四半期純利益	6,818	7,057
法人税、住民税及び事業税	2,891	2,649
法人税等調整額	517	465
法人税等合計	3,408	3,115
少数株主損益調整前四半期純利益	3,409	3,942
少数株主利益	423	267
四半期純利益	2,986	3,674

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,409	3,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	757
繰延ヘッジ損益	26	4
土地再評価差額金	15	-
為替換算調整勘定	55	593
持分法適用会社に対する持分相当額	9	31
その他の包括利益合計	408	1,377
四半期包括利益	3,818	5,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,367	4,957
少数株主に係る四半期包括利益	450	361

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(有)ありす薬局は平成25年5月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、エムシーエス(株)は平成25年11月に新たに株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
能代第一急便(株)	60百万円	53百万円

(2) 連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	149百万円 (1,576千米ドル)	38百万円 (359千米ドル)
Very Well International Ltd.	- 百万円 (- 千台湾ドル)	1百万円 (330千台湾ドル)
計	149百万円	39百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	328百万円	220百万円
支払手形	17	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	6,247百万円	6,771百万円
のれんの償却額	1,121	1,141

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	9.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	196,096	72,366	19,258	35,511	20,460	11,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,082	221	27	320	184	0
計	197,179	72,588	19,286	35,832	20,644	11,203
セグメント利益又は損失( )	4,344	614	503	2,028	270	53

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,722	363,619	6,837	370,456	-	370,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,837	4,499	6,336	6,336	-
計	8,722	365,456	11,336	376,793	6,336	370,456
セグメント利益又は損失( )	178	7,528	513	8,042	1,754	6,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,754百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,751百万円及び固定資産に係る調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	215,091	68,350	22,836	36,733	33,499	11,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173	371	444	178	221	0
計	216,265	68,721	23,280	36,912	33,721	11,482
セグメント利益又は損失( )	3,304	58	868	1,618	400	18

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,377	397,371	7,380	404,751	-	404,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,389	4,862	7,252	7,252	-
計	9,377	399,760	12,243	412,004	7,252	404,751
セグメント利益又は損失( )	66	6,202	618	6,820	1,193	5,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,173百万円及び固定資産に係る調整額 19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円9銭	108円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,986	3,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,986	3,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,901	33,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....254百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

カメイ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。